

経済・雇用対策について

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円

平成21年度
当初予算

437億円

- 金融対策 311億円
- 雇用対策 25億円
- 需要拡大 76億円

平成21年度

129億円

- 雇用対策 11億円

平成21年度

174億円

- 金融対策 108億円
- 雇用対策 7億円
- 需要拡大 52億円
- 経営革新 1億円

平成21年度

39億円

- 金融対策 8億円
- 雇用対策 5億円
- 需要拡大 23億円
- 経営革新 3億円

予算合計

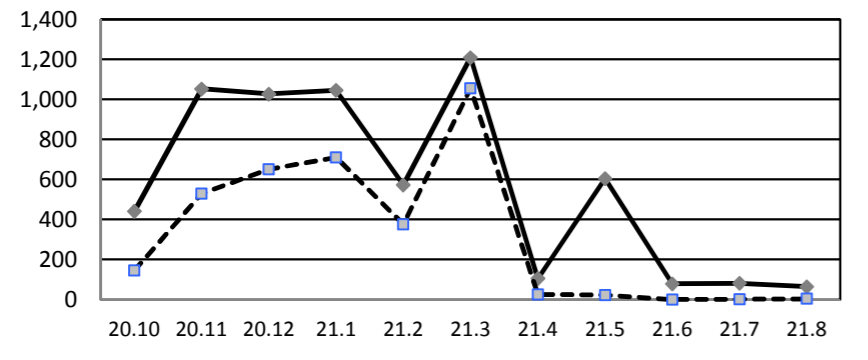
1,038億
内平成21年度
779億円

【今後の経済・雇用対策のポイント】

- (1) これまで予算化した緊急的な経済・雇用対策及び成長分野への戦略的な産業展開への支援を着実かつ速やかに実施する。
- (2) 9月補正予算でも追加の対策を講じ、切れ目なく経済雇用対策を実施する。
- (3) 全庁をあげて来春新規高卒者の県内就職の支援に取り組む。

離職者の状況(H21.8.31現在)込

離職者数の推移



(単位:人)

	20.10	20.11	20.12	21.1	21.2	21.3	21.4	21.5	21.6	21.7	21.8
離職者数	442	1,053	1,028	1,046	573	1,210	105	605	78	81	64
非正規	146	530	651	711	376	1,056	25	22	0	1	4

注) 訪問した4,530社で回答があった4,400社及び市町村等からの情報により把握できた離職者の実績又は予定のある266社の状況をとりとまとめたものである。

来春新規高卒者の県内就職対策

1 平成22年3月新規高校卒業者職業紹介状況(平成21年8月末現在)

- ・県内就職希望者 1,632人(前年同期比▲300人、▲15.5%)
- ・県内求人者数 881人(前年同期比▲755人、▲46.1%)
- ・県内求人倍率 0.54倍(前年同期比▲0.31ポイント)

2 対応策

- ① 企業への求人要請→経済団体への要請、商工会に求人コーディネーター配置等
- ② 県内企業とのマッチング機会の拡大→合同面接会の開催等
- ③ 高校生の資格取得やスキルアップ支援→資格取得経費助成等(9月補正)
- ④ 来春以降の就職未決定者への対応
→トライアル雇用等の活用、職業訓練への誘導、雇用基金を活用した雇用の創出

事業の進捗状況(主な事業)(H21.8.31現在)

金融・資金対策

■経営安定資金:957億円

雇用対策

■雇用対策事業:2,973人

需要拡大対策

■環境対応車買換促進事業:9,082台

経営革新対策

■フェニックスプラン21:8件採択

※求職者生活・就労支援合同相談会の開催

9月補正予算の概要

(主な事業)

I 緊急経済・雇用対策 39億円

1 金融対策・資金対策の強化 (8億円)

生活福祉資金等貸付事業

生活福祉資金にかかる連帯保証人要件の緩和及び貸付利率の低減等を行う。
・連帯保証人が必要→連帯保証人が確保できない場合でも貸付可

離職者への支援資金については、H22.3.31までは利子補給事業により保証人なしでも無利子で利用可能

2 雇用対策 (5億円)

県内就職の促進事業

- 合同説明会等への参加企業の拡大、県外学生の県内への就職促進事業【学卒者県内就職緊急サポート事業】
- 高校生の各種資格試験や普通自動車免許の取得に係る経費を助成【緊急高校生県内就職支援事業】

雇用対策基金の活用による雇用創出事業

雇用対策基金を活用し、市町村への支援と県実施分として各種事業を実施し、これにより、440人の雇用を創出する。

その他の雇用事業

- 資格を有しながら、福祉・介護サービスに就業していない者に対する就労のための研修費用や、介護従事者等のキャリアアップ研修費用に対し助成【福祉・介護分野人材キャリアアップ研修等臨時対策事業】
- 農業法人等が被雇用者の将来の独立に備えた新たな設備投資を行う場合などに、機械・施設等の導入経費に対し

3 消費の下支え対策による県内需要の拡大 (23億円)

公共事業

河川、林道等18億円の事業費を追加する。

県有施設の修繕等

経年劣化により改修が必要な県有施設等について前倒しにより施設整備等を行う。

その他の需要拡大事業

- オープンカウンターにおける県内企業への受注機会を拡大【県内企業受注機会拡大事業】
- 県立高校の情報処理教室や特別支援学校の生徒用パソコンの更新【県立学校学習ネットワーク整備事業】

4 企業の経営革新・創業支援 (3億円)

地域企業チャレンジ応援事業

県外から本県に工場や事業所等を集約する企業に対し、初期投資や雇用に必要な費用の一部を助成する。

企業立地促進事業

企業の設備投資等に要する経費の一部を助成する。

II 成長分野への戦略的な産業展開支援 0.4億円

地域ブランド力の強化

- 県産農産物の台湾での効果的な販売促進活動手法等について調査【輸出県産農産物ブランド化推進事業】
- トラフグの稚魚の大量放流による実証試験、県産フグの消費拡大【北限のフグ資源増大・消費拡大事業】
- 本県のものづくり産業を情報発信するための展示ホールの整備【ものづくり展示ホール整備運営事業】

地域特性を活かした新事業の創

- 韓国からの観光客誘客と秋田韓国間の交流を促進【韓国国際観光推進事業】